
第6次大野城市総合計画

第5次実施計画内示書
(令和5(2023)年度~
令和7(2025)年度)

令和5年3月

大 野 城 市

もくじ

◆ 実施計画内示書

議会事務局	・ ・ ・ ・ ・	P 2
総合政策部	・ ・ ・ ・ ・	P 2
総務財政部	・ ・ ・ ・ ・	P 2
地域創造部	・ ・ ・ ・ ・	P 3, 4
こども未来部	・ ・ ・ ・ ・	P 4, 5
すこやか福祉部	・ ・ ・ ・ ・	P 5, 6
市民生活部	・ ・ ・ ・ ・	P 6, 7
危機管理部	・ ・ ・ ・ ・	P 7
環境経済部	・ ・ ・ ・ ・	P 7, 8
都市整備部	・ ・ ・ ・ ・	P 8, 9
教育部	・ ・ ・ ・ ・	P 9, 10, 11
上下水道局	・ ・ ・ ・ ・	P 11

◆ I T 推進計画内示書

総合政策部	・ ・ ・ ・ ・	P 13
総務財政部	・ ・ ・ ・ ・	P 13, 14
出納室	・ ・ ・ ・ ・	P 14
地域創造部	・ ・ ・ ・ ・	P 14
こども未来部	・ ・ ・ ・ ・	P 14
すこやか福祉部	・ ・ ・ ・ ・	P 14, 15
市民生活部	・ ・ ・ ・ ・	P 15
危機管理部	・ ・ ・ ・ ・	P 15
教育部	・ ・ ・ ・ ・	P 15, 16
上下水道局	・ ・ ・ ・ ・	P 16

※注

各事業の金額を確定するためには、各年度の予算が議会において議決されなければならないため、金額の公表はしていません。

実施計画内示書

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
1	議会設備等更新事業	継続	○	○		老朽化が進む議会設備について計画的に更新を行うもの。	議会事務局 議事課
2	総合計画推進事業 (旧：まちの姿アンケート事業)	継続	○	○	○	基本構想に示した「めざそう値」の達成状況を把握するため、アンケートを実施するもの。	総合政策部 経営戦略課
3	公共サービスD O C K 事業	継続	○	○	○	公共サービスの質の向上と行政経営の効率化を図るため、「市民満足度」「財務」「業務プロセス」「人財の育成と活用」から市の業務の検証を行い、質の高い公共サービスを提供できる土台づくりを行うもの。	総合政策部 経営戦略課
4	公共サイン整備事業	継続	○	○		市内に設置している公共サインについて、大野城市サイン基本計画に基づき改修等を実施するもの。	総合政策部 経営戦略課
5	指定避難所空調整備事業	新規		○	○	大規模災害時に使用する指定避難所の環境改善や二次被害の防止を図るため、空調を整備するもの。	総合政策部 経営戦略課
6	都市間友好交流事業	継続	○	○	○	提携する自治体との交流を進め、人と文化の交流や災害時の相互支援などに発展させるもの。	総合政策部 経営戦略課
7	第6次総合計画後期基本計画策定事業	継続	○			第6次大野城市総合計画の基本構想に示す都市の将来像の実現に向けて、後期基本計画を策定するもの。	総合政策部 経営戦略課
8	行政区設置・分区事業	継続	○	○		人口・世帯数が増加している上大利区の分区及び新区設立を行うもの。	総合政策部 経営戦略課
9	官学連携推進事業	継続	○	○	○	九州大学や放送大学などとの連携協力体制の推進及び拡大、連携事業によるにぎわいづくりや交流の促進を行うもの。	総合政策部 経営戦略課
10	市勢要覧作成事業	継続	○	○	○	市の情勢や歴史・文化などを紹介することで、来訪者等の市に対する認知や理解を深めてもらうことを目的に市勢要覧を作成するもの。	総合政策部 プロモーション推進課
11	おおの山城大文字まつり支援事業	継続	○	○	○	国指定特別史跡「大野城跡」を活かした市民総ぐるみのイベント「おおの山城大文字まつり」に対する支援を行い、「ふるさと大野城」への郷土愛の醸成とコミュニティの振興を図るもの。	総合政策部 プロモーション推進課
12	大野城市キャラクター運用事業	継続	○	○	○	大野城跡の「百間石垣」をモチーフにしたキャラクター「大野ジョー」やリニューアルした市のキャラクター「まどかちゃん」の普及啓発を行うもの。	総合政策部 プロモーション推進課
13	にぎわいづくり協議会運営支援事業	継続	○	○	○	本市の地域資源の活用を通じた「にぎわいづくり」を推進するために設立された「(一社)大野城市にぎわいづくり協議会」の運営支援を行うもの。	総合政策部 プロモーション推進課
14	ふるさと納税推進事業	継続	○	○	○	寄附受付のポータルサイト運營業務、返礼品の配送業務及び寄附の決済業務を委託するもの。	総合政策部 プロモーション推進課
15	シティプロモーション推進事業	継続	○			人口減少時代を迎え、都市間競争が今後一層激化していく中、「大野城市シティプロモーションビジョン」に基づき、将来的な定住促進につなげていくための取り組みを実施するもの。	総合政策部 プロモーション推進課
16	市営住宅長寿命化計画に基づく改善事業	継続	○		○	「大野城市営住宅長寿命化計画」に基づき、事業量とコストの平準化を図りながら修繕を行うもの。	総務財政部 財産管理課
17	市庁舎施設整備事業	継続	○	○	○	市庁舎の長寿命化及び不慮の故障などの予防を図るため、計画的な改修を行うもの。	総務財政部 財産管理課
18	庁用車ゼロカーボン推進事業	継続	○	○	○	庁用車を利用した職員の業務が円滑に行えるように、老朽化した庁用車の年次的な買い替え等を進めるもの。	総務財政部 財産管理課
19	公共施設マネジメント推進事業	継続	○	○	○	財政負担の軽減や平準化を図りながら施設の長寿命化を進めているため、公共施設マネジメント推進計画の運用を行うもの。	総務財政部 財産管理課

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
20	地域活動統合補助金交付事業【区】	継続	○	○	○	コミュニティ構想によるまちづくりを推進し、区及びコミュニティ運営委員会における地域活動の促進をはかるため、27区、4コミュニティ運営委員会を補助するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
21	まどかびあ施設整備事業	継続	○	○	○	まどかびあの備品・設備・施設などを年次計画に基づき改修するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
22	読書活動推進事業	新規	○	○	○	子どもから高齢者までのあらゆる世代、そして障がいの有無に関わらず全ての市民の読書活動を推進するため、計画に基づく事業を実施するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
23	共働事業提案制度運営事業（旧：共働事業推進事業）	継続	○	○	○	地域課題の効率的・効率的な解決と、地域活力の向上を図るため、地域活動団体等が提案した事業を共働により実施していくもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
24	公民館等施設整備事業	継続	○	○	○	施設の老朽化に伴う改修工事を実施するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
25	国際化推進プラン策定事業（中間見直し事業）	新規	○			令和元年度に策定された国際化推進プラン10ヶ年の中間年となるため、進捗状況の確認を行い、必要な見直しを行うもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
26	スピーチコンテスト事業	継続	○	○	○	日本人及び外国人が他国に興味を持つ機会を設け、本市の国際化を推進するため、中学生による外国語スピーチコンテスト及び外国人による日本語コンテストを実施するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
27	市民公益活動促進プラットフォーム運営事業	継続	○	○	○	市民公益活動が抱える課題の解決に向けて、全市共通で利用できる基盤となる仕組み「大野都市型プラットフォーム」を運用するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
28	芸術文化振興プラン推進事業	継続	○	○	○	市民が芸術文化へ触れる機会の創出や活動の推進を図るため、連携会議の設置、大学機関との調査研究、情報発信手段の構築等を行うもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
29	コミュニティ構想推進事業	継続	○			コミュニティ構想に掲げる各種取組の成果を確認するためのアンケート調査等を実施するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
30	コミュニティセンター施設整備事業	継続	○	○	○	4コミュニティセンターの施設を長く安全に使用できるように、年次計画的に改修、交換を行うもの。	地域創造部 地域行政センター統括課
31	地域活動統合補助金交付事業【コミュニティ運営協議会】	継続	○	○	○	市民と行政のパートナーシップによるまちづくりを推進するため、各地区のコミュニティ運営協議会が行っている各種事業等に対して補助するもの。	地域創造部 地域行政センター統括課
32	北コミュニティセンター天体観測運営事業	継続	○	○	○	北コミュニティセンターの天体観測施設の活用により、天体観測事業の内容の充実を図るもの。	地域創造部 地域行政センター統括課
33	コミュニティ活動活性化交付金交付事業	継続	○	○	○	「コミュニティ別まちづくり計画」に掲げられた事業を実施するための経費について、財政支援を行うもの。	地域創造部 地域行政センター統括課
34	コミュニティセンター備品・IT備品更新事業	継続	○	○	○	市内4ヶ所のコミュニティセンターに整備している備品類の更新を行うもの。	地域創造部 地域行政センター統括課
35	高齢者移動支援事業（南地区・東地区）【2地区の事業統合】	継続	○	○	○	南地区高齢者移動支援事業のボランティア運転手による運行体制をより安全な運行とするため、安全対策事業を実施するもの。	地域創造部 地域行政センター統括課
36	牛頸須恵器窯跡保存整備事業	継続	○	○	○	国史跡指定「牛頸須恵器窯跡」の整備活用計画に基づく事業を行うもの。	地域創造部 心のふるさと館
37	水城跡保存整備事業	継続	○	○	○	国の特別史跡「水城跡」の保存整備基本計画・基本設計に基づく事業を行うもの。	地域創造部 心のふるさと館
38	史跡買上事業	継続	○	○	○	国の特別史跡「水城跡」等の保存・活用を図ることを目的に、史跡指定用地の買上げを年次的に進めるもの。	地域創造部 心のふるさと館

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
39	発掘調査報告書作成委託事業	継続	○	○	○	文化財の発掘調査の成果公表のため、報告書を作成するもの。	地域創造部 心のふるさと館
40	心のふるさと館企画展事業	継続	○	○	○	ふるさと意識の醸成と、大野城心のふるさと館への興味関心の喚起と集客につなげるため、企画展を実施するもの。	地域創造部 心のふるさと館
41	心のふるさと館公州大学校博物館連携事業	継続	○	○	○	大野城心のふるさと館と大韓民国国立公州大学校博物館との連携協力関係において、両館を核とした学術文化交流を行い、館の調査研究、展示活用等の活性化と魅力向上を図るもの。	地域創造部 心のふるさと館
42	ファミリー交流センター改修事業	新規		○		「大野城市公共施設等マネジメント計画」及び「個別施設計画」に基づき改修を行うことで、施設利用者の安全確保と満足度向上、施設の長寿命化を図るもの。	子ども未来部 子ども・若者政策課
43	放課後子ども教室（アンビシャス広場）事業	継続	○			小学校施設（体育館・運動場・教室など）や公民館等を活用して、地域ボランティアや安全管理指導者を配置し、児童に放課後の遊びの場所や機会を提供するもの。	子ども未来部 子ども・若者政策課
44	公民館親子サロン運営支援事業	継続	○	○	○	子育て世代の親子が集う場所の確保を目的として、親子サロンを開催している区に対し、遊具等の貸出やその遊具を使ったスキルアップ講座の実施等を行うもの。	子ども未来部 子ども・若者政策課
45	青少年の居場所運営事業	継続	○	○	○	青少年が気軽に立ち寄ることができるフリースペースを開放するとともに、気軽に話ができる大人のスタッフを配置するもの。	子ども未来部 子ども・若者政策課
46	中学生・高校生交流の翼事業	継続	○	○	○	国際的な広い視野を持つ青少年を育成するため、中学生及び高校生を海外に派遣し、ホームステイ等を実施するもの。	子ども未来部 子ども・若者政策課
47	子ども情報センター運営事業	継続	○	○	○	未就学児とその保護者に対する育児相談及び子育て情報の提供などの子育て支援の実施や地域で子育て支援事業を行う団体等の育成や支援を行うもの。	子ども未来部 子ども・若者政策課
48	夢とみらいの子どもプラン等策定事業	継続	○	○		家庭・学校・地域・行政などが一体となって子どもと若者の健全育成を推進する指針とする「夢とみらいの子どもプラン」の改定を行うもの。	子ども未来部 子ども・若者政策課
49	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業	新規		○	○	多胎妊娠の負担軽減を図ることを目的に、通常14回の妊婦健康診査よりも追加で受診する健康診査に係る費用の補助を実施するもの。	子ども未来部 子ども健康課
50	子育て世帯ホームヘルプサービス事業	新規	○	○	○	妊婦または18歳未満の子どもがいる育児や家事を行うことが難しい家庭に対し、家事・育児等の支援を実施するもの。	子ども未来部 子ども健康課
51	妊産婦歯科健診事業	新規	○	○	○	妊婦及び生まれてくる子の健康管理を行い、また、口腔衛生の向上を図るため、妊産婦歯科検診を実施するもの。	子ども未来部 子ども健康課
52	新生児聴覚検査事業	新規	○	○	○	聴覚障がい早期発見・早期療育を図るため、全ての新生児を対象として、新生児聴覚検査を実施するもの。	子ども未来部 子ども健康課
53	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	新規	○	○	○	経済的負担の軽減を図り、妊婦の状況を継続的に把握することで、早期に必要な支援につなげることを目的に、低所得の妊婦の初回産科受診料の費用助成を実施するもの。	子ども未来部 子ども健康課
54	ペアレンティング・トレーニング事業	継続	○	○	○	子どもに対する暴力的なしつけを改善し、子どもと大人の絆を深めることができる人材を育成する事業を、大学との共同研究により実施するもの。	子ども未来部 子ども健康課
55	産後ケア事業	継続	○	○	○	産後、家族等から十分なサポートが受けられない母子に対して、宿泊型、訪問型、通所型サービスによる支援を行うもの。	子ども未来部 子ども健康課
56	子育て短期支援事業	継続	○	○	○	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが困難な場合に、児童養護施設等に宿泊を伴う預かりを行う際の支援を行うもの。	子ども未来部 子ども健康課
57	市立保育所大規模改修事業	継続	○			児童の安全・安心を確保するため、老朽化した市立保育所の大規模改修を行うもの。	子ども未来部 子育て支援課

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
58	ひとり親家庭養育費確保支援事業	新規	○	○	○	ひとり親家庭の子どもの健やかな成長や生活の安定において重要となる養育費を確実に受け取れるように支援を行うもの。	こども未来部 子育て支援課
59	届出保育施設施設整備事業（旧：届出保育施設運営支援事業）	継続	○	○	○	本市児童の保育環境の向上のため、届出保育施設への支援として、施設整備・保育備品購入に係る費用の一部を補助するもの。	こども未来部 子育て支援課
60	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	継続	○	○	○	国家資格を取得するため養成機関で修学する者に対して、給付金を支給するもの。	こども未来部 子育て支援課
61	認可保育所等保育士確保事業	継続	○	○	○	保育士確保のため、保育所等に対して保育士に対する住宅費助成に係る経費の一部を補助するもの。	こども未来部 子育て支援課
62	福祉団体活動支援事業	継続	○	○	○	障がい者・高齢者等福祉の増進のため、ボランティア団体等に対し、備品購入費、啓発事業等の経費の一部を助成するもの。	すこやか福祉部 福祉サービス課
63	総合福祉センター改修工事助成事業	継続	○	○		大野城市総合福祉センターの改修工事に係る費用を助成するもの。	すこやか福祉部 福祉サービス課
64	太宰府特別支援学校放課後等支援事業	継続	○	○		障がい児の放課後等の活動場所の提供と一時預かり等を行う、太宰府特別支援学校の運営を委託するもの。	すこやか福祉部 福祉サービス課
65	生活困窮者自立支援事業	継続	○	○	○	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、必須事業及び任意事業を実施するもの。	すこやか福祉部 福祉サービス課
66	緊急セーフティネット構築事業	継続	○	○	○	自宅での緊急時に関係機関へ迅速な連絡を行えるよう、緊急連絡カードを作成・配布し、活用してもらうもの。	すこやか福祉部 福祉サービス課
67	医療的ケア児・者在宅レスパイトケア支援事業	継続	○	○	○	医療的ケアが必要な障がい児・者の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るもの。	すこやか福祉部 福祉サービス課
68	介護保険事業計画策定事業	継続	○		○	介護保険事業計画の策定と、基礎資料となる実態調査を実施するもの。	すこやか福祉部 介護支援課
69	地域密着型サービス拠点等施設整備事業	継続	○			介護保険事業計画の整備計画に基づき、地域密着型サービス拠点等施設の整備を行うもの。	すこやか福祉部 介護支援課
70	高齢者生きがい創造センター改修事業	新規			○	施設の長寿命化を図り、利用者に使いやすく安全な施設を提供するため、劣化状況に応じた改修を計画的に実施するもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
71	高齢者不燃ごみ戸別収集事業	新規	○	○	○	所定の場所まで不燃ごみを持ち出すことが困難な65歳以上のひとり暮らしの高齢者等の安否確認を行うとともに、在宅生活を支えることを目的に、不燃ごみの戸別収集を実施するもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
72	老人憩の家改修事業	新規			○	施設の長寿命化を図り、利用者に使いやすく安全な施設を提供するため、劣化状況に応じた改修を計画的に実施するもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
73	牛頸ダム記念館改修事業	新規			○	施設の長寿命化を図り、利用者に使いやすく安全な施設を提供するため、劣化状況に応じた改修を計画的に実施するもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
74	成年後見運営協議会事業	新規	○	○	○	成年後見制度の利用促進に関し、法律・福祉の専門職団体や関係機関が必要な支援等を行えるよう連携体制を強化し、適切な権利擁護の支援を行うもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
75	地区地域包括支援センター運営事業	継続	○	○	○	4コミュニティに設置している地区地域包括支援センターの運営を行うもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
76	生活支援体制整備事業	継続	○	○	○	全国一律の介護予防給付が地域支援事業へ移行することに伴い、NPO法人やボランティアなどの多様な担い手によるサービスの提供など、新しい総合事業を展開するための体制を整備するもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
77	緊急まどかコール事業	継続	○	○	○	24時間対応可能なヘルパーによる訪問対応と看護師による訪問対応を行うもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
78	すこやか交流プラザ改修事業	継続	○			施設の長寿命化と予防保全のため、すこやか交流プラザの改修を行うもの。	すこやか福祉部 健康課
79	集団健診予約受付事業	新規		○	○	電話及びWEBによる健診予約窓口として、予約センターを開設し、集団健診における市民の利便性の向上や受診率の向上、効率的な運用を図るもの。	すこやか福祉部 健康課
80	すこやか交流プラザ庁用車（電気）購入	新規		○		訪問等の提供サービスの維持とゼロカーボンの観点から、耐用年数が経過した庁用車を環境に配慮した電気自動車に更新するもの。	すこやか福祉部 健康課
81	特定健診・特定保健指導事業	継続	○	○	○	医療費の適正化を図るため、特定保健指導・特定健診を行うもの。	すこやか福祉部 健康課
82	データヘルス計画に基づく保健事業	継続	○	○	○	生活習慣病の予防や重症化防止について、効果的かつ効率的に実施する保健事業計画を策定するとともに、訪問指導を実施するもの。	すこやか福祉部 健康課
83	健康づくりインセンティブ（健康ポイント）事業	継続	○	○	○	健康診査・がん検診の受診や健康に関する事業参加及び個人の実践活動に対してポイントを付与するもの。	すこやか福祉部 健康課
84	乳がん検診（個別検診）充実事業（旧：乳がん検診（個別検診）対象拡大事業）	継続	○	○	○	乳がん検診の充実のため、検診を受診できる対象者を拡大するもの。	すこやか福祉部 健康課
85	第2次大野城 健康・食育プラン策定事業	継続	○	○		健康づくりと食育を推進するため、次期大野城市健康・食育プランの策定を行うもの。	すこやか福祉部 健康課
86	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	継続	○	○	○	介護の地域支援事業と国保の保健事業の一体的な実施に向け、専従保健師及び医療専門職員を配置するもの。	すこやか福祉部 健康課
87	すこやか交流プラザ健康増進室運動機器整備事業	継続	○			すこやか交流プラザ内の健康増進室の老朽化した運動機器について更新を行うもの。	すこやか福祉部 健康課
88	子宮頸がん検診（個別検診）充実事業	継続	○	○	○	子宮頸がん検診の充実のため、検診を受診できる対象者を拡大するもの。	すこやか福祉部 健康課
89	がん患者アピアランスケア推進事業	継続	○	○	○	がん治療に伴う外見の変化に苦しむがん患者及びがん経験者の苦痛軽減、生活支援のため医学的・整容的支援にかかる経費の助成を実施するもの。	すこやか福祉部 健康課
90	まどかフロア・まどかフロア出張所窓口運営事業	継続	○	○	○	窓口利用者の利便性を図り、市民に効率的で質の高い行政サービスを提供するため、ワンストップ窓口、福祉サービス案内コーナー、週末窓口サービス、地域行政センターにおける書類預かり業務を実施するもの。	市民生活部 総合窓口センター
91	個人番号カード交付事業	継続	○	○	○	個人番号法施行により開始された個人番号カードの交付と、その対応を行うもの。	市民生活部 総合窓口センター
92	券売機購入事業	継続	○	○	○	各種証明発行申請及び印鑑登録申請に係る券売機の更新を行うもの。	市民生活部 総合窓口センター
93	市税等催告業務事業（旧：市税等催告業務委託事業）	継続	○	○	○	税負担の公平、納税秩序の確立を図るため、催告業務の民間委託を行うもの。	市民生活部 納税課
94	市税等のコンビニエンスストア等収納事業	継続	○	○	○	休日・夜間でも利用可能な全国のコンビニエンスストア等で、市税等（市県民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、介護保険料）の納付ができるようにするもの。	市民生活部 納税課
95	インターネット口座振替受付サービス事業	継続	○	○	○	税・料金等の口座振込登録をインターネットで受付できるようにするもの。	市民生活部 納税課

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
96	子ども医療費助成事業（旧：子ども医療費助成拡充事業）	継続	○	○	○	子育て世代の経済的負担を軽減するため、医療費の一部助成を行うもの。	市民生活部 国保年金課
97	中学生向けデートDV防止研修実施事業	継続	○	○	○	若年齢化するDV被害を防止するための研修を実施するもの。	市民生活部 人権男女共同参画課
98	男女共同参画啓発冊子による啓発事業（旧男女共同参画啓発冊子作成事業）	継続	○	○	○	市民や市内企業等に対して、男女共同参画意識の高揚を図るために、男女共同参画啓発冊子の作成を行うもの。	市民生活部 人権男女共同参画課
99	人権問題に関する市民意識調査事業	継続		○		人権・平和問題に関する市民の意識やニーズを正しく把握するためのアンケート調査を実施するもの。	市民生活部 人権男女共同参画課
100	おおのじょう少年消防クラブ補助事業	継続	○			市在住の小学4年生以上18歳以下を対象とした少年消防クラブの会員を募り、少年消防クラブで実施する初期消火訓練、応急手当訓練で必要となる資機材を購入するもの。	危機管理部 危機管理課
101	ハザードマップ更新事業	継続	○	○		市民が災害の未然防止や被害を最小限に抑えるため、現在のハザードマップをより充実した内容にし、各戸に配付するもの。	危機管理部 危機管理課
102	自主防災組織活動等助成事業	継続	○	○	○	地域における自発的な訓練の実施と、その訓練を通じた防災知識等の取得等を目的に、自主防災組織等が実施する訓練等への助成を行うもの。	危機管理部 危機管理課
103	災害時避難行動要支援者支援事業	継続	○	○	○	災害時に要支援者の安全と安心を守るための支援体制を構築するため、定期的に要支援者名簿を更新するもの。	危機管理部 危機管理課
104	職員緊急事態等対処訓練事業	継続	○	○		自然災害のみならず、様々な危機事象に対する職員の危機管理対応能力を向上させるため、緊急事態等対処計画に基づく緊急事態等対処訓練を実施するもの。	危機管理部 危機管理課
105	災害情報伝達システム改修事業	継続	○	○	○	災害情報をよりの確に市民へ伝えるため、災害情報伝達システムの機器の更新及び子局の増設・移設を含めた改修を行うもの。	危機管理部 危機管理課
106	防災士養成・組織化支援事業	継続	○	○	○	防災士養成講座及びフォローアップ研修を実施するとともに、防災士連絡協議会の活動を支援するもの。	危機管理部 危機管理課
107	トラスト協会運営補助事業	継続	○	○	○	市民の貴重な財産である自然環境を保全し、市民トラスト運動を推進するために、緑のトラスト協会に対し助成を行うもの。	環境経済部 循環型社会推進課
108	次世代自動車普及促進補助金交付事業	新規	○	○	○	電気自動車、プラグインハイブリッド車等の次世代自動車について購入費の一部を助成することにより、排気ガスからのCO2排出量を削減し、ゼロカーボンの推進を図るもの。	環境経済部 循環型社会推進課
109	市庁舎ZEB化改修事業	新規	○	○	○	市庁舎の断熱・省エネ化に取り組み、快適な執務環境と脱炭素の実現を目指すもの。	環境経済部 循環型社会推進課
110	事業所ごみ減量推進事業	継続	○	○	○	ごみ減量及びリサイクルに積極的な取り組みを行っている事業所を優良事業所として認定することにより、企業の廃棄物抑制に対する姿勢を可視化し、事業系ごみ減量化を促進するもの。	環境経済部 循環型社会推進課
111	しぜん・いきもの環境教育事業	新規	○			身近な自然資産を教材とした自然・生き物学習を通じて、未来を担う子どもたちの、環境に配慮した行動や地球温暖化をはじめとする環境問題への理解促進を図るもの。	環境経済部 循環型社会推進課
112	公共施設太陽光発電システム整備事業	新規	○	○	○	避難所施設をはじめとする市有施設に太陽光発電設備等を導入することにより、CO2削減と大規模災害時の対応力強化の実現を図るもの。	環境経済部 循環型社会推進課
113	迷惑行為防止活動推進事業	継続	○	○	○	大野城市迷惑行為のない快適な生活環境の確保に関する条例に基づき、迷惑行為を防止するための活動を推進するもの。	環境経済部 循環型社会推進課
114	省エネ最適化診断受診支援補助金交付事業	新規	○	○	○	事業所の省エネ最適化診断費用を助成することにより、事業所の省エネ意識の向上及びゼロカーボンの推進を図るもの	環境経済部 循環型社会推進課

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
115	トラスト協会里山活用・保全プロジェクト補助事業	継続	○			「里山活用及び生きもの保全計画」に基づき、緑のトラスト協会が進めるトラスト活動地の整備事業に対して補助金を交付するもの。	環境経済部 循環型社会推進課
116	地域猫活動支援事業	継続	○	○	○	地域猫の不妊去勢手術費用の助成を行い、啓発用品、活動用品を支給するもの。	環境経済部 循環型社会推進課
117	再生可能エネルギー機器等設置費補助金交付事業	継続	○	○	○	再生可能エネルギー機器の推進を図るため、設置に係る費用の一部を助成するもの。	環境経済部 循環型社会推進課
118	ゼロカーボン啓発推進事業	継続	○	○	○	ゼロカーボン達成に向けた取組等について、講演会や地域勉強会の開催を通じて啓発を行うもの。	環境経済部 循環型社会推進課
119	森林環境譲与税活用事業	継続	○	○	○	森林環境譲与税を活用して、森林の整備及びその促進に関する施策を実施するもの。	環境経済部 産業振興課
120	鳥獣被害対策事業	新規	○	○	○	鳥獣被害対策民間実施隊員が事故等により対応が困難となる状況に備え、資格を有する職員等を配置し、支援体制の構築を図るもの。また、鳥獣被害対策の新たな事業展開を検討するもの。	環境経済部 産業振興課
121	プレミアム付商品券発行支援事業	継続	○	○	○	大野城市商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業の一部を補助するもの。	環境経済部 産業振興課
122	森林保全・資源活用事業	継続	○			水源涵養・土砂災害防止・地球温暖化防止・有害鳥獣被害防止等の環境問題対策のため、山林の公益的機能を回復させることを目的に、間伐を実施し、間伐跡地に広葉樹の植樹を行うもの。	環境経済部 産業振興課
123	荒廃森林整備事業	継続	○	○	○	今後10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある人工林に対し、間伐等を実施するもの。	環境経済部 産業振興課
124	地域防犯基本計画策定事業	新規	○			第3次防犯対策推進プランの満了に伴い、更なる地域防犯の意識向上や犯罪が減少するよう、新たに地域防犯基本計画の策定に取り組むもの。	環境経済部 生活安全課
125	耐震改修促進計画事業	継続	○	○	○	耐震改修を行う住宅所有者に対する補助金の交付、セミナーの実施等により耐震化を促進し、市内木造戸建て住宅の耐震化率の向上を目指すもの。	環境経済部 生活安全課
126	空き家対策推進事業	継続	○	○	○	全国的な問題となっている空き家等の増加に対応するため、倒壊や火災、不法侵入などの未然防止と、空き家等の有効活用など、本市の実情に応じた対策に取り組むもの。	環境経済部 生活安全課
127	街頭見守りカメラ設置事業	継続	○	○	○	防犯環境の整備と犯罪の抑止を図るため、犯罪が多い地域に見守りカメラを設置するもの。	環境経済部 生活安全課
128	安全安心まちづくり推進事業所登録事業	継続	○	○	○	地域の防犯、防災・防火、暴力団排除及び交通安全等の活動に取り組む市内の事業者を登録し、事業者による地域の安全を守るための自主的な活動を促進するもの。	環境経済部 生活安全課
129	ブロック塀等撤去費補助事業	継続	○	○	○	災害時における通学路や避難時等の安全を確保するため、地震等による倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去費の補助を行うもの。	環境経済部 生活安全課
130	運転免許証自主返納等支援事業	継続	○	○	○	高齢者等が加害者となる交通事故を減らすため、運転に自信がなくなった高齢者等に対して、運転免許の自主返納を推奨し、返納後の公共交通利用支援等を行うもの。	環境経済部 生活安全課
131	下大利駅東土地区画整理事業	継続	○	○	○	西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に併せ、大野城市の先駆的なまちづくりの拠点として、駅前地区にふさわしい魅力ある都市空間を創造し、公共施設の整備改善及び住宅の利用増進を図るため、下大利駅東土地区画整理事業として8.3haを整備するもの。	都市整備部 都市計画課
132	都市計画マスタープラン推進事業	新規	○	○	○	将来を見据えたまちづくりに繋げるため、都市計画規制内容の見直し等に向けた地域の主体的な検討を図るもの。	都市整備部 都市計画課
133	地域公共交通計画推進事業	新規	○	○	○	公共交通の利用者減少や将来の人口減少、高齢社会の進展を見据え、地域公共交通の在り方について調査・検討を行うもの。また、市民にとって利用しやすい持続可能な公共交通の構築を図るもの。	都市整備部 都市計画課

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
134	下大利南ヶ丘線外4線整備事業（下大利歩行者専用道路整備事業を統合）	継続	○	○	○	下大利南ヶ丘線、下大利駅西線、東大利歩行者専用道路及び下大利駅東自転車駐車場の整備を行うもの。	都市整備部 公園街路課
135	白木原下大利線整備事業	継続	○	○	○	白木原下大利線（L=740m、W=25m）の整備を行うもの。	都市整備部 公園街路課
136	公園施設長寿命化計画による改修等事業	継続	○	○	○	公園施設の長寿命化計画に基づき、公園施設の計画的な修繕や更新を実施するもの。	都市整備部 公園街路課
137	筒井小倉線整備事業	継続	○	○		筒井小倉線（W=140m、W=18）の整備を行うもの。	都市整備部 公園街路課
138	無電柱化推進事業	継続	○	○	○	駅周辺の防災面の強化及び安全で快適な歩行者空間を確保と、魅力ある都市景観をつくるため、電線の地中化を実施するもの。	都市整備部 公園街路課
139	日の浦池線整備事業	継続	○	○	○	日の浦池線（事業延長L=410m、幅員W=17m）の整備を行うもの。	都市整備部 公園街路課
140	駐輪場整備事業	新規	○			JR沿線駐輪場の有効活用や施設容量不足等の課題を解決するため、整備に向けた検討を行うもの。	都市整備部 建設管理課
141	農業用ため池安全対策事業	新規	○			農業用ため池への転落事故等を未然に防止するため、安全性を向上させるために実施するもの。	都市整備部 建設管理課
142	道路新設改良事業（旧：道路新設改良事業・無蓋側溝の有蓋化事業）	継続	○	○	○	老朽化で傷みの激しい道路や、側溝整備の必要がある道路、バリアフリー対策が必要な道路について整備を行うもの。	都市整備部 建設管理課
143	橋梁長寿命化修繕事業	継続	○	○	○	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、補修及び補強等を実施するもの。	都市整備部 建設管理課
144	急傾斜地崩落危険箇所対策事業	継続	○	○	○	警戒区域等に指定されている市内急傾斜地について、崩落等の災害を未然に防ぎ、住民の安全を確保するもの。	都市整備部 建設管理課
145	錦町2305号線道路整備事業	継続	○	○	○	錦町2305号線の既設道路及び水路の改良を行うもの。	都市整備部 建設管理課
146	路面下空洞調査事業	継続	○	○		舗装下の空洞を早期に発見し、陥没事故につながる前に対策を行い安全を確認するため、市道の路面下空洞調査を実施するもの。	都市整備部 建設管理課
147	農業用ため池劣化状況等評価事業	継続	○	○		農業用ため池への転落事故等を未然に防止するため、安全施設の整備を行うもの。	都市整備部 建設管理課
148	高架下有効利用及び市街地活性化計画検討事業	継続	○	○	○	西鉄の高架化に伴い、高架下及び側道等により生まれる空間の有効活用を図るとともに、中心市街地及び沿線地域の活性化を図るため、高架下利用計画の検討を実施するもの。	都市整備部 連立・高架下活用推進課
149	西鉄天神大牟田線連続立体交差事業	継続	○	○		福岡県が事業主体となり進めている西鉄天神大牟田線（春日原～下大利）連続立体交差事業の地元負担金。	都市整備部 連立・高架下活用推進課
150	中心市街地地区整備事業	継続	○	○	○	西鉄天神大牟田線（春日原～下大利）連続立体交差事業に合わせ、中心市街地の活性化とにぎわいづくりのための、高架下及び周辺市街地の都市基盤を整備するもの。	都市整備部 連立・高架下活用推進課
151	屋内運動場改修事業	継続	○	○	○	各小中学校の屋内運動場の老朽化が著しい部位の施設整備を行うもの。	教育部 教育政策課
152	中学校ランチ給食サービス保護者支援拡充事業	継続	○	○	○	保護者負担について「給食」と同水準となるよう補助を行い、サービスの拡充を図るもの。	教育部 教育政策課

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
153	大野東小学校屋内運動場トイレ改修事業	新規	○			災害時に避難所となる学校施設の屋内運動場に洋式トイレ及び乾式化されたトイレの整備を実施するもの。	教育部 教育政策課
154	小中学校及び北市民プールAED更新事業	新規			○	事故による心肺停止状態に対し、迅速に救命措置を行えるよう小中学校・北市民プール・総合公園にAEDを整備するもの。	教育部 教育政策課
155	校舎等大規模改修事業	継続	○	○	○	教育環境の改善と、建物の耐久性の確保を図ることを目的に、経年により発生する学校建物の損耗・機能低下に対する復旧措置及び改装等を実施するもの。	教育部 教育政策課
156	中学校ランチ給食サービス用備品購入事業	継続	○	○	○	適正な温度管理をされた温かいランチ給食を提供するために、保温カートを購入するもの。	教育部 教育政策課
157	学校プール施設改修事業	継続	○			老朽化が進んだ小中学校のプール施設の改修により、安全で快適な水泳プールを整備するもの。	教育部 教育政策課
158	中学校ランチ給食電子注文文化事業	継続	○	○	○	中学校ランチ給食の利便性及び利用率の向上のために、ランチ給食注文のスマートフォンアプリを導入するもの。	教育部 教育政策課
159	学校給食費公会計化事業	継続		○	○	教員の業務負担の軽減、保護者の利便性の向上及び学校給食の安定的な実施等を目的に、市が学校給食費の徴収・管理業務を実施できるようにするもの。	教育部 教育政策課
160	小学校給食用生ごみ処理機更新事業	継続			○	環境に配慮した学校運営のため、老朽化が進行している給食用生ごみ処理機の更新を行うもの。	教育部 教育政策課
161	留守家庭児童保育所トイレ整備	新規	○			円滑な施設運営の確保や、児童のプライバシーへの配慮のため、留守家庭児童保育所のトイレを男女別とするために整備を行うもの。	教育部 教育振興課
162	ランドセルクラブ活動部屋確保対策整備	新規	○			大野小学校の学級数増加が見込まれることから、普通教室を使用し、利用者全員を受け入れられるように、整備を行うもの。	教育部 教育振興課
163	ランドセルクラブ（留守家庭児童保育所・PTCA活動推進ランドセルクラブ事業）	継続	○	○	○	児童の健全育成及び子育てと就労の両立支援を図ることを目的とした、ランドセルクラブを運営するもの。	教育部 教育振興課
164	小中学校印刷機器運用事業	継続	○	○	○	現在各学校に設置している複写機とファクシミリ機を統合し、複合機に置き換えるもの。	教育部 教育振興課
165	留守家庭児童保育所施設整備事業	継続		○		老朽化した施設の長寿命化を図り、留守家庭児童保育所の環境を整備するもの。	教育部 教育振興課
166	不登校児童生徒のオンライン学習支援事業	新規	○	○	○	心理的な要因等により不登校の状態にある児童生徒に対し、学習機会の確保及び社会的自立に向けた支援、指導を行うもの。	教育部 教育支援課
167	外国語指導助手派遣事業	継続	○	○	○	国際化社会に対応できる資質・能力育成を目的に、外国語指導助手（ALT）を小中学校に配置するもの。	教育部 教育支援課
168	中学生被災地派遣事業	継続	○	○	○	将来を担う中学生を東日本大震災の被災地に派遣することで、減災の考え方を学んだ地域の防災リーダーを育成し、学んだ成果を広く市民に還元するもの。	教育部 教育支援課
169	いじめ防止対策等推進事業	継続	○	○	○	いじめ防止対策推進法に基づき、児童相談所や警察などの機関との密な連携のもと、いじめ問題対策に関する連絡会議を設置するもの。また、教育支援課内に専任の指導主事を配置し、組織の充実をはかり、地域の宝である子どもたちの健やかな育ちへとつながる取組を推進するもの。	教育部 教育支援課
170	不登校支援事業	継続	○	○	○	心理的な要因やいじめにより、不登校の状態にある児童生徒に対して、社会的自立を促し、集団生活に適応する力を育み、学校復帰又は社会復帰に向けた支援指導を行うもの。	教育部 教育支援課
171	ことばの教室運営事業（ことばの教室（通級指導教室）中央教室（下大利小）新設事業を統合）	継続	○	○	○	聴覚障がいや構音障がいを有する児童生徒や発声発音が気になる児童生徒に対し、検査や訓練を実施し、課題が軽減できるよう指導を行うもの。	教育部 教育支援課

第5次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
172	「就学前から入学後までの学びの基礎づくり」推進事業	継続	○	○	○	就学前教育と小学校教育を円滑に接続させ、「学びの基礎力」を身に着けさせるために、教育課程の編成・実施を支援する手引きを作成するもの。	教育部 教育支援課
173	不登校児童生徒に対する訪問型相談支援事業	継続	○	○	○	不登校児童生徒がいる家庭に社会福祉士等を派遣し相談支援を実施するもの。	教育部 教育支援課
174	総合公園一体整備事業（旧 乙金寄附地整備事業を含む）	新規	○			総合公園の利用者増を図るため、周辺環境を含めた一体的な整備を行うもの。	教育部 スポーツ課
175	総合公園等維持管理事業	継続	○	○	○	利用者が総合公園の設備を安全で安心して使用できるように老朽化した施設を改修するもの。	教育部 スポーツ課
176	学校開放施設改修事業	継続	○	○	○	社会体育団体が使用する学校開放施設の整備等を行うもの。	教育部 スポーツ課
177	総合型地域スポーツクラブ運営事業	継続	○	○	○	市内で開催されている公益を目的としたスポーツ教室を集約し、一括した管理運営を行うとともに、スポーツ未実施者がスポーツを始めるきっかけとなるような新たな教室を開催するもの。	教育部 スポーツ課
178	スポーツ推進計画策定事業	継続	○			アンケート調査結果の集計・分析を基に、スポーツ推進審議会等に諮りながら計画策定を行うもの。	教育部 スポーツ課
179	公用車更新事業	継続		○	○	老朽化した公用車を年次的に買い替えるもの。	上下水道局 企業総務課
180	水道料金等のコンビニエンスストア等収納事業	継続	○	○	○	水道料金等のコンビニエンスストア等収納を実施し、納付窓口の拡大を行うことにより、市民の利便性の向上を図るもの。	上下水道局 料金施設課
181	雨水整備事業	継続	○	○	○	市民の生命・財産及び交通・通信等の都市機能を浸水から守るため、降雨強度10年確率の雨量に対応した整備を行うもの。	上下水道局 上下水道工務課
182	瓦田浄水場浸水対策事業	新規	○		○	ハザードマップにおいて浸水想定区域内に位置する瓦田浄水場の浸水対策を行うもの。	上下水道局 上下水道工務課
183	配水管等布設替事業（補償工事）	継続	○	○	○	区画整理事業・街路事業等の公共事業に伴う配水管等の布設替えを実施するもの。	上下水道局 上下水道工務課
184	汚水施設のストックマネジメント事業	継続	○	○	○	老朽化した公共下水道施設の補修を計画的に行い、延命化を図るもの。	上下水道局 上下水道工務課
185	配水管等整備更新事業	継続	○	○	○	塩化ビニル管等の枝線支管及び災害や事故等で破損した場合に多大な影響がある基幹管路等について、耐震性、重要度、緊急性、老朽化等を考慮し、順次整備を行うもの。	上下水道局 上下水道工務課
186	汚水整備事業	継続	○	○	○	公共用水域の水質保全を図るため、事業計画区域内の汚水施設の整備を行うもの。	上下水道局 上下水道工務課
187	水道施設再編更新事業（旧：水道施設再編事業）	継続	○	○	○	水道事業の効率化と維持管理コストの削減のために、南地区配水池の統廃合及び浄水施設の廃止に向けた施設整備を行うもの。	上下水道局 上下水道工務課

IT推進計画内示書

第5次 実施計画(IT推進計画)

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
1	情報利活用推進事業	新規		○	○	限られた経営資源を有効に活用し、市民に信頼される行政運営を展開するため、市が保有するデータを利活用し、証拠に基づく政策立案を推進するもの。	総合政策部 経営戦略課
2	統合型GIS運用事業	継続	○	○	○	各課で個別に管理している地図情報を統合し、地図情報を全庁的に有効活用を行うもの。	総合政策部 デジタル推進課
3	社会保障・税番号制度運用事業	継続	○	○	○	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）を円滑に運用するもの。	総合政策部 デジタル推進課
4	庁内ネットワーク無線化事業	新規	○			場所に制約されない多様で効率的な働き方・業務継続性の向上を実現するために、拡張性の高い無線ネットワークを導入するもの。	総合政策部 デジタル推進課
5	グループウェア運用事業	継続	○	○	○	職員向けのスケジュール管理、電子ファイリング、電子掲示板、施設予約等を活用し、事務の更なる効率化と運用管理の省力化を進めるためのグループウェアシステムを運用するもの。	総合政策部 デジタル推進課
6	自治体デジタル化推進体制強化事業	新規	○			本市のデジタル化を強力に推進していくために、外部のデジタル専門人材を活用してデジタル推進課の体制強化を図るもの。	総合政策部 デジタル推進課
7	基幹システム運用事業	継続	○	○	○	令和4年1月に刷新した基幹システムを運用するもの。	総合政策部 デジタル推進課
8	コンビニ交付導入事業	新規	○	○	○	「コンビニ交付」及び「らくらく窓口サービス（しょうめい君代替）」のシステムを導入し、市民サービスの向上を図るもの。	総合政策部 デジタル推進課
9	情報通信ネットワーク運用事業（旧：庁内ネットワーク運用事業）	継続	○	○	○	庁内ネットワーク（LAN）の安定的なサービスを維持するため、機器の更新を行うもの。	総合政策部 デジタル推進課
10	庁内事務機器運用事業（旧：庁内複合機運用事業）	継続	○	○	○	庁内に配置している複合機を、運用するもの。	総合政策部 デジタル推進課
11	証明書簡易申請システム運用事業	継続	○			平成29年度に更新した証明書簡易申請システムを運用するもの。	総合政策部 デジタル推進課
12	AI・RPA運用事業	継続	○	○	○	職員が日常行っている、システム間のデータ転記作業など、単純かつ定型的な業務をAI・RPAにより代替することで自動化し、業務の効率化を図るもの	総合政策部 デジタル推進課
13	情報セキュリティ対策事業（旧：セキュリティ認証システム更新事業）	継続	○	○	○	H28年度に更新したセキュリティ認証システム（カード認証及びユーザ認証等）について、安定的なサービスを引き続き維持するため、機器の更新を行うもの	総合政策部 デジタル推進課
14	行政手続オンライン化事業	継続	○	○	○	証明書等発行手続きのオンライン化（オンライン申請）及び手数料支払いのキャッシュレス化を行うもの。	総合政策部 デジタル推進課
15	地域情報発信ツール「ジョークエスト」運用事業	継続	○	○	○	各種事業の情報提供ならびに本市への来訪を図るため、また市民が比較的アクセスしやすい生活情報提供手段として構築した情報発信ツールを運用するもの。	総合政策部 プロモーション推進課
16	ホームページシステム保守運営事業	継続	○	○	○	すべての人が容易に利用でき、見やすいホームページを作るとともに、スマートフォンやタブレットなど多種多様な機器で表示しやすいホームページを作るもの。	総合政策部 プロモーション推進課
17	FAQシステムサーバ更新事業	継続	○			インターネット、コールセンターを介した市への問い合わせに対して回答するFAQシステムの安定的なサービスを維持するため、機器の更新を行うもの。	総合政策部 プロモーション推進課
18	SNS機能拡充事業	継続	○	○	○	広報・広聴活動における選択的な情報発信機能と双方向性の強化を図るため、SNSのうちLINE（ライン）の機能拡充を図るもの	総合政策部 プロモーション推進課
19	人事給与等管理システム運用事業	継続	○	○	○	事務効率化と高いセキュリティ環境の確保のため、人事給与システム及び人事評価システムの運用を行うもの。	総務財政部 人事マネジメント課

第5次 実施計画(IT推進計画)

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
20	地方公会計活用事業	継続	○	○	○	統一的な基準に基づく財務書類作成のためのシステムの運用を行うもの。	総務財政部 財政課
21	積算システム運用事業	継続	○	○	○	積算システムの更新を行うもの。	総務財政部 財政課
22	公共料金の自動振替事業	継続	○	○	○	公共料金の支払い事務を紙媒体から電子媒体で処理できるようにするためのシステムを導入するもの。	出納室 出納室
23	電子図書館サービス事業	継続	○	○	○	電子図書館サービスの導入を行うもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
24	公共施設予約システム更新事業	継続	○	○	○	公共施設予約システムについて更新を行うもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
25	コミュニティセンターホームページ改修事業	新規	○	○	○	コミュニティセンターのホームページについて、スマートフォン等からの閲覧に対する利便性や管理画面の操作性などの課題を解消するとともに、維持管理コストの低減を図るもの。	地域創造部 地域行政センター統括課
26	キャッシュレス対応機器導入事業	新規	○	○	○	地域行政センター窓口における手数料等支払いのキャッシュレス化を図るもの。	地域創造部 地域行政センター統括課
27	心のふるさと館デジタル写真活用事業（旧：発掘調査報告書作成デジタル化事業）	継続	○			本市所蔵文化財や展示事業・文化財調査事業においてデジタル化を推進し、心のふるさと館等において公開することによって、市内外の住民に文化財の価値をより詳細にかつ魅力的に伝えるもの。	地域創造部 心のふるさと館
28	母子保健包括支援相談システム運用事業	継続	○	○	○	妊産婦や乳幼児の健康情報管理を実施するための、母子保健事業システム・予防接種システムを運用するもの。	こども未来部 こども健康課
29	母子保健事業のデジタル化事業	新規	○	○	○	スマートフォン等を利用して情報を提供することで、子育て世代の育児に対する不安の解消に繋げ、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援の充実を図るもの。	こども未来部 こども健康課
30	児童相談システム運用事業	継続	○	○	○	関係機関との早期連携や、支援対象家庭への早期支援を行うための児童相談システムの運用を行うもの。	こども未来部 こども健康課
31	保育施設ICT化推進事業	継続	○	○	○	保育所等における事務のICT化を進めるもの。	こども未来部 子育て支援課
32	介護保険システム改修事業	継続	○	○		介護保険制度の改正を受けて、介護保険システムを改修するもの。	すこやか福祉部 介護支援課
33	ここだよ まどか（高齢者探索位置検索）事業	新規	○	○	○	認知症高齢者が行方不明となったときに、家族等が現在位置を早期に把握し、事故の防止を図り、本人や家族等が安心して介護できる環境を整備するもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
34	みつけて まどか（高齢者探索身元確認）事業	新規	○	○	○	QRコードのついたシールを、行方不明になる可能性のある認知症高齢者の持ち物に貼付し、発見者と家族等が情報共有できるシステムを導入し、迅速な保護を行うもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
35	地域包括支援センターシステム運用事業	継続	○	○	○	基幹型包括支援センター及び地区包括支援センター間のネットワーク構築を図るとともに、そのシステムの運用を行うもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
36	あんしん まどか（高齢者ICT見守り）事業	新規	○	○	○	独居高齢者世帯等に人感センサー及び緊急通報機器を設置し、孤独死防止、不安感の解消を図るもの。	すこやか福祉部 すこやか長寿課
37	健康管理システム運用事業	継続			○	健診申込者の予約管理、特定健診・がん検診の結果管理等を行うシステムの更新を行うもの。	すこやか福祉部 健康課
38	特定健診特定保健指導データ分析・進捗管理ソフトウェア導入事業	継続	○	○	○	特定健診結果の管理や重症化予防対策や保健指導を効率的に行うための進捗管理を行い、迅速に市民がわかりやすい健診結果資料の作成を行うためのソフトウェアを導入するもの。	すこやか福祉部 健康課

第5次 実施計画(IT推進計画)

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 5年度	R 6年度	R 7年度		
39	医療扶助オンライン事業	新規	○			令和4年1月1日に施行された、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、オンラインで医療扶助の資格が確認できるようシステムを改修するもの。	すこやか福祉部 生活支援課
40	住民基本台帳ネットワーク運用事業	継続	○	○	○	住民基本台帳ネットワークシステムを運用するもの。	市民生活部 総合窓口センター
41	窓口デジタル化事業	新規	○	○	○	申請書に記載することなく自宅等で事前申請が行える「書かない窓口」や、来庁予約を行い滞在時間を少なくする「待たない窓口」を実現するもの。	市民生活部 総合窓口センター
42	戸籍電算システム事業	継続	○	○	○	戸籍事務を正確かつ迅速に行うため、戸籍電算システムの運用を行うもの。	市民生活部 総合窓口センター
43	戸籍・住基システム改修事業	継続	○			デジタル手続法及び改正戸籍法に基づき、戸籍・住基システムを改修するもの。	市民生活部 総合窓口センター
44	市県民税特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化対応事業	新規	○			特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化に対応するためシステムの改修を行うもの。	市民生活部 市税課
45	森林環境税(国税)賦課徴収に伴う基幹システム改修事業	新規	○			令和6年度から全市町村で森林環境税の賦課徴収が必要になるため、システムの改修を行うもの。	市民生活部 市税課
46	家屋評価システム保守サポート事業	継続	○	○	○	家屋評価システムの更新を行うもの。	市民生活部 市税課
47	軽自動車税関係手続電子化対応事業	継続	○	○	○	国が進めている軽自動車税関係手続のワンストップサービス、軽自動車税納付確認システムの導入に対応するもの。	市民生活部 市税課
48	地方税共通電子納税システム運営事業	継続	○	○	○	地方税共通電子納税システムを導入・運用するもの。	市民生活部 納税課
49	電子預金照会システム事業	継続	○	○	○	預金照会事務を電子化し、事務処理の効率化を図るもの。	市民生活部 納税課
50	地方税統一QRコード活用事業	継続	○	○	○	全国の金融機関窓口や、スマホ等により税金を納付できるようにして、納税義務者の利便性向上を図るために、納付書に地方税納付用のQRコードを追加するもの。	市民生活部 納税課
51	クラウド型被災者支援システム導入事業	新規	○			発災時から復旧期に至るまでの被災者支援において、多岐にわたる支援業務をデジタル技術で補完し、迅速化・効率化を図るもの。	危機管理部 危機管理課
52	災害対策本部情報端末導入事業	継続	○	○	○	避難所等の各現場と本部との情報共有のために必要なソフトウェアの導入を行うこと。	危機管理部 危機管理課
53	子どもの見守りシステム整備事業	新規	○	○	○	地域で行っている見守り活動をデジタル技術で補完し、子どもたちが安全で安心して登下校や生活ができる環境を整備するもの。	教育部 教育振興課
54	学校と保護者間の情報共有システム整備事業	新規		○	○	学校と保護者が連携して子どもの成長を支えることができる環境の提供として、学校と保護者間の情報共有システムを整備するもの。	教育部 教育振興課
55	学習環境ICT整備事業	継続	○	○	○	児童生徒の情報活用能力育成や、各教科等の授業におけるICT利活用による分かり易い授業の実現を図るもの。	教育部 教育振興課
56	校務環境ICT整備事業	継続	○	○	○	児童・生徒の学習意欲向上や授業環境の情報化、情報セキュリティ体制強化等を行うため、パソコンをはじめとするICT基盤の整備を行うもの。	教育部 教育振興課
57	校務支援システム運用事業	継続	○	○	○	教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、事務負担を軽減するためのシステムを運用するもの。	教育部 教育振興課

